

静岡市景況調査

平成 25 年 5 月調査

平成 25 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 新卒採用計画《特別調査》.....	9
3 資料	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 25 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：527（回答率：52.7%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	527	100.0	52.7
製造業	285	28.5	153	29.0	53.7
非製造業	715	71.5	374	71.0	52.3
建設業	145	14.5	78	14.8	53.8
情報通信業	70	7.0	20	3.8	28.6
卸売業	} 275	} 27.5	82	15.6	} 49.5
小売業			54	10.2	
運輸業	50	5.0	27	5.1	54.0
サービス業その他	175	17.5	113	21.4	64.6

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	63	10	53	12.0	6.5	14.2
11～30人	170	51	119	32.3	33.3	31.8
31～50人	77	26	51	14.6	17.0	13.6
51～100人	84	23	61	15.9	15.0	16.3
101～300人	71	25	46	13.5	16.3	12.3
301人以上	62	18	44	11.8	11.8	11.8
合計	527	153	374	100.0	100.0	100.0

2 調査結果

景気概況

静岡市内企業・事業所のうち、現在（平成 25 年 4～6 月）の自社の景況が、前期（1～3 月）と比較して「好転」したと判断する企業は、「悪化」したと判断する企業を下回った。最近の円安、株高基調もまだ市内企業の足元の業況に影響を与えるには至っていないようだ。来期（7～9 月）についても「悪化」とみる企業が「好転」とみる企業を依然上回るが、来々期には「好転」を見込む企業が上回り、先行きには改善の兆しが見え始めている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 25 年 4～6 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 8$ で、前回調査（ $\Delta 15$ ）からやや改善した。業種別にみると、製造業の指数が非製造業を大きく上回っている。

○来期（7～9 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 1$ と、マイナス幅が現在よりも縮小する見通し。非製造業では+1の水準とプラスに転じたが、製造業で直前期より落ち込むとみる企業が増えた。

○来々期（10～12 月）の見通し

B. S. I. は+5と改善の見通し。企業規模別においても、すべての規模で「好転」を見込む企業が上回った。

②経営環境等の見通し

依然として売上高、販売数量、受注額などは低調に推移するとみる一方で、仕入（原材料）価格は上昇するとみる企業が多く、利益を確保するには厳しい状態が続く。

③経営上の問題点

売上（受注）不振、原材料（仕入）価格の上昇、販売（出荷）価格の低迷を挙げる企業が多い。人件費の上昇、諸経費（物流、物件費等）の上昇も懸念されている。

④来年度（平成 26 年度）の新卒採用計画

従業員 301 人以上の大企業では新卒採用に積極的な姿勢が見られるが、小規模企業では、業績見通しの懸念などから採用に消極的な回答が目立った。新卒採用計画を検討する際に重視する要素は、「業績見通し」と「将来の人材難に備えた人材確保」との結果が示された。

(1) 景況判断

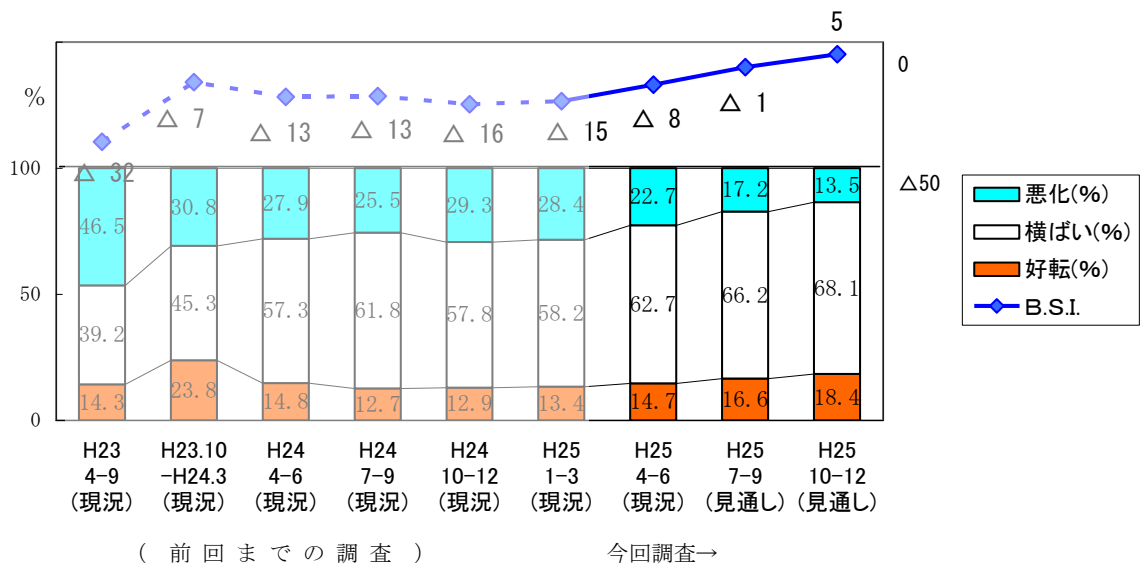
①自社の景況
 ～マイナス幅の縮小が続き、先行きには回復の兆し～

直前の四半期（平成 25 年 1～3 月）と比較した現在（平成 25 年 4～6 月）の自社の景況については、「好転」14.7%、「横ばい」62.7%、「悪化」22.7%となり、B. S. I. は、△8 となった。前回調査（平成 25 年 2 月基準：△15）から+7ポイント改善し、静岡市内の景況は改善傾向にある。

来期（7～9 月）の見通しについても、「好転」16.6%、「横ばい」66.2%、「悪化」17.2%となり、B. S. I. は△1 と、マイナス幅が縮小。さらに、来々期（10～12 月）の見通しについては、「好転」18.4%、「横ばい」68.1%、「悪化」13.5%で、B. S. I. は+5 と、プラスに転じている。

市内企業の業況は、足元では、最近の株高傾向などの好材料の直接的な影響が及んではないといえる。しかし、先行きの見通しについては回復の兆しが現れ、「アベノミクス」による景気の回復が、自社の業況に今後、徐々に波及していくことへの期待がうかがわれる。

自社の景況判断



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

～依然として売上高の減少が続く中、仕入（原材料）価格の上昇を懸念～

今期（平成25年4～6月）の経営環境等について、前期（1～3月）との比較によるB. S. I. をみると、「売上高」（△10）、「経常利益」（△20）ともに依然として下降傾向にある。「販売数量」（△8）、「販売（製品）価格」（△0）の両面で「売上高」（△10）の確保が厳しい状態の一方で、「仕入（原材料）価格」（+36）の上昇が顕著であった。

業種別に見ると、全体的には非製造業が製造業よりも厳しい判断が多かった。「売上高」（△13）、「販売数量」（△12）、「受注額」（△13）などでの苦戦が目立つのに加えて、「仕入（原材料）価格」（+30）の上昇が大きく、収益を圧迫するとの見通しが多かった。製造業についても「仕入（原材料）価格」は+52 と、同様に増加するとみる企業が多かったものの、売上面でのマイナス幅は非製造業より小さくなっている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成25年 4～6月期の	売上高	22.6	44.9	32.5	△ 10	△ 3	△ 13
	販売数量	22.5	46.8	30.7	△ 8	+ 1	△ 12
	受注額	22.6	46.1	31.3	△ 9	+ 1	△ 13
	設備投資	8.8	67.3	23.9	△ 15	△ 13	△ 16
	金融機関借入	8.9	73.2	17.9	△ 9	△ 7	△ 10
	経常利益	15.2	49.5	35.3	△ 20	△ 15	△ 22
平成25年6月末の	販売（製品）価格	11.8	76.1	12.0	△ 0	+ 0	△ 0
	仕入（原材料）価格	40.6	54.9	4.3	+ 36	+ 52	+ 30
	製品（商品）在庫	6.3	82.1	11.6	△ 5	△ 6	△ 5
	雇用者数	13.0	80.6	5.4	+ 7	+ 5	+ 7

(3) 経営上の問題点

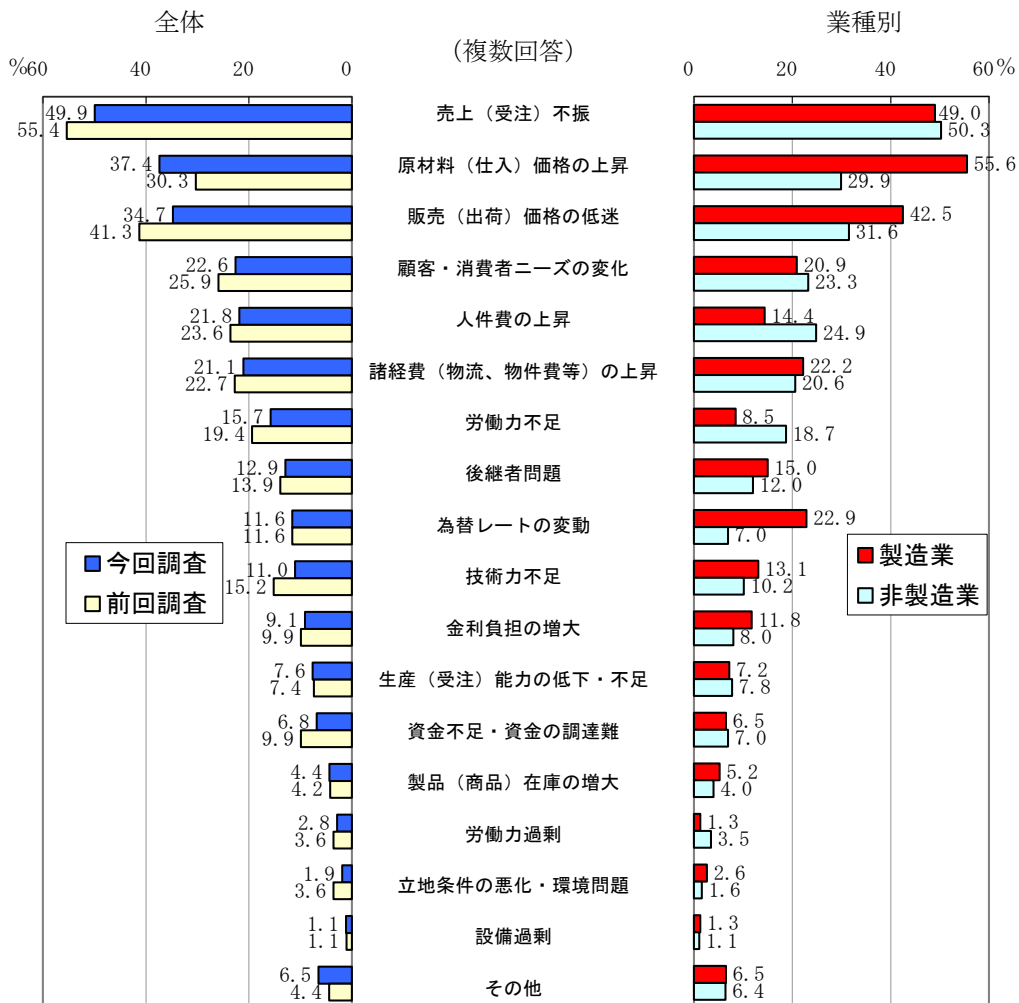
経営上の問題点

～最大の問題点は売上不振、支出面を懸念する企業が多い～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（49.9%）が最も多く、次いで「原材料（仕入）価格の上昇」（37.4%）、「販売（出荷）価格の低迷」（34.7%）、となった。「原材料（仕入）価格の上昇」が前回調査時と比べて+7.1 と大幅に増加しているほか、「人件費の上昇」（21.8%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（21.1%）など、支出面を懸念する企業が依然として多い。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（55.6%）、「販売（出荷）価格の低迷」（42.5%）、「為替レートの変動」（22.9%）、「金利負担の増大」（11.8%）などが非製造業と比べて多く、非製造業では「顧客・消費者ニーズの変化」（23.3%）、「人件費の上昇」（24.9%）、「労働力不足」（18.7%）などが製造業と比べて多かった。

現在の経営上の問題点



(4) 新卒採用計画《特別調査》

①新卒採用計画

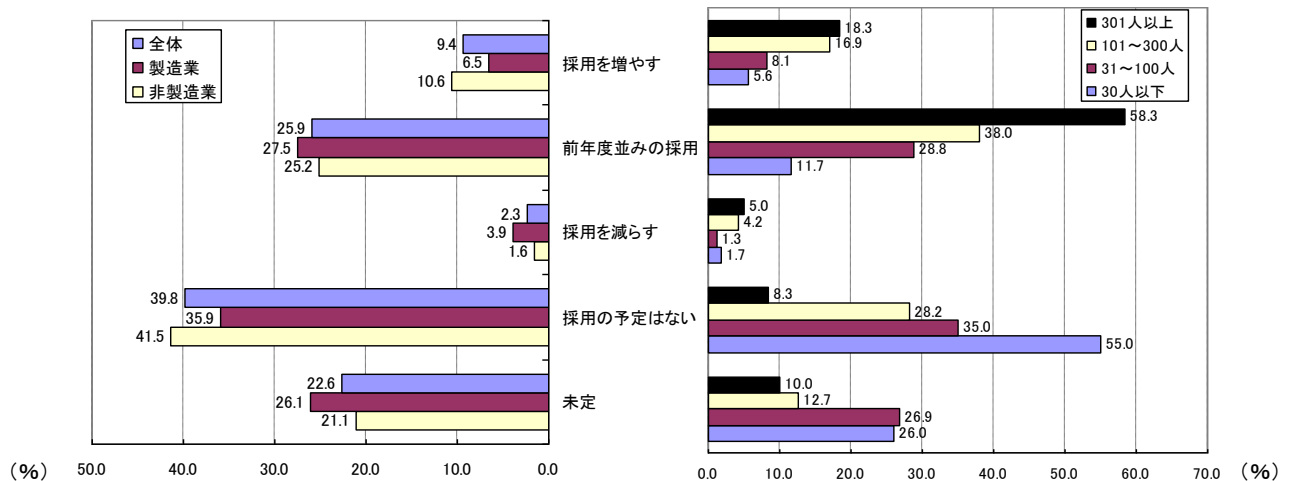
～大企業では新卒採用に積極的であるが、小規模企業は新卒採用に消極的～

来年度（平成 26 年度）の新卒（高校、大学、大学院卒）の採用計画について聞いたところ、「採用の予定はない」（39.8%）が最も多く、次いで、「前年度並みの採用」（25.9%）、「未定」（22.6%）、「採用を増やす」（9.4%）、「採用を減らす」（2.3%）の順の回答となった。

「採用の予定はない」「未定」を除いた新卒を採用する計画の内容を見ると、「採用を増やす」との回答が「採用を減らす」との回答の約 4 倍となった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど、新卒採用に積極的である傾向となっており、とくに 301 人以上の大規模企業では、新卒を採用する計画の企業が 81.6%にのぼり、そのうち「採用を増やす」「前年度並みの採用」の合計が 76.6%となった。一方で、30 人以下の小規模企業では、「採用の予定はない」が 55.0%と新卒採用に関して消極的な姿勢を示す結果となった。

新卒採用計画（規模別）



②採用計画を検討する際に重視する要素

～採用計画検討の際は、「業績見通し」と「将来に備えた人材確保」を重視～

新卒採用計画を検討する際に重視する要素について聞いたところ、全体では、「業績見通し」(50.1%)、「将来の人材難に備えた人材確保」(41.0%)、「従業員の年齢構成」(39.8%)の順の回答となった。

回答内容別に見ると、「採用の予定はない」「未定」においては、「業績見通し」(48.1%、64.4%)が最も多い回答となったが、「採用を増やす」「前年度並みの採用」「採用を減らす」と新卒を採用する計画の企業においては、「将来の人材難に備えた人材確保」(57.1%、59.3%、83.3%)が最も多く、新卒を採用する場合は、将来に備えて人材を確保したいという戦略的要素を最も重視しているようである。

新卒採用計画を検討する際に考慮する要素（複数回答、％）

	回答数	業績見通し	将来の人材難に備えた人材確保	従業員の年齢構成	退職者の補充	現場における即戦力	事業の拡大・縮小	社会的責務	正規・非正規のバランス	従業員の性別構成	その他
全体	527	50.1	41.0	39.8	37.0	29.6	24.5	4.7	2.1	1.9	1.1
採用を増やす	49	38.8	57.1	46.9	36.7	42.9	28.6	2.0	0.0	4.1	4.1
前年度並みの採用	135	45.9	59.3	45.9	41.5	24.4	25.9	11.9	2.2	2.2	0.7
採用を減らす	12	58.3	83.3	58.3	33.3	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0
採用の予定はない	208	48.1	20.2	31.7	37.0	28.8	25.0	2.9	3.4	1.9	1.0
未定	118	64.4	47.5	43.2	33.1	34.7	21.2	1.7	0.0	0.8	0.8

※網掛けは、回答の多かったもの上位3つ。最も多い回答に○印。

3 資料

(1) 集計結果表

① 景況

自らが属する業界の景況 ※B. S. I. : 「好転」 (%) - 「悪化」 (%) (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度4～6月期			平成25年度7～9月期			平成25年度10～12月期		
		H25 4-6	H25 7-9	H25 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	527	△ 11.8	△ 2.9	3.1	11.1	66.0	22.9	15.4	66.3	18.3	18.6	66.0	15.4
製造業	153	△ 4.6	△ 4.7	6.0	17.1	61.2	21.7	18.1	59.1	22.8	20.8	64.4	14.8
食料品	32	△ 16.1	△ 36.7	△ 16.7	16.1	51.6	32.3	6.7	50.0	43.3	6.7	70.0	23.3
木材・木製品	10	30.0	10.0	30.0	40.0	50.0	10.0	30.0	50.0	20.0	40.0	50.0	10.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	△ 33.3	△ 66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	11	△ 27.3	△ 36.4	△ 27.3	9.1	54.5	36.4	9.1	45.5	45.5	9.1	54.5	36.4
化学・ゴム製品	8	12.5	12.5	12.5	12.5	87.5	0.0	12.5	87.5	0.0	25.0	62.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	13	7.7	7.7	23.1	23.1	61.5	15.4	23.1	61.5	15.4	30.8	61.5	7.7
一般機械器具	16	△ 12.5	12.5	25.0	6.3	75.0	18.8	25.0	62.5	12.5	31.3	62.5	6.3
電気機械器具	14	0.0	0.0	14.3	21.4	57.1	21.4	21.4	57.1	21.4	28.6	57.1	14.3
輸送用機械器具	6	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	33	△ 12.1	6.3	12.5	9.1	69.7	21.2	25.0	56.3	18.8	21.9	68.8	9.4
非製造業	374	△ 14.8	△ 2.2	1.9	8.6	68.0	23.4	14.3	69.2	16.5	17.6	66.7	15.7
建設業	78	△ 10.4	10.4	13.0	5.2	79.2	15.6	16.9	76.6	6.5	20.8	71.4	7.8
情報通信業	20	△ 5.0	5.0	15.0	20.0	55.0	25.0	20.0	65.0	15.0	30.0	55.0	15.0
卸売業	82	△ 29.3	△ 13.8	△ 5.0	4.9	61.0	34.1	10.0	66.3	23.8	15.0	65.0	20.0
小売業	54	△ 18.5	△ 15.1	△ 11.3	7.4	66.7	25.9	7.5	69.8	22.6	11.3	66.0	22.6
運輸業	27	△ 26.9	△ 8.0	△ 8.0	3.8	65.4	30.8	8.0	76.0	16.0	12.0	68.0	20.0
サービス業その他	113	△ 4.4	3.7	5.6	13.3	69.0	17.7	19.3	65.1	15.6	19.4	66.7	13.9
従業員規模別													
10人以下	63	△ 4.8	1.7	6.7	17.5	60.3	22.2	18.3	65.0	16.7	21.7	63.3	15.0
11～30人	170	△ 18.9	△ 6.6	3.0	7.7	65.7	26.6	15.1	63.3	21.7	19.9	63.3	16.9
31～50人	77	△ 9.2	△ 12.2	1.4	14.5	61.8	23.7	9.5	68.9	21.6	15.1	71.2	13.7
51～100人	84	△ 14.5	△ 3.9	△ 11.3	9.6	66.3	24.1	15.0	66.3	18.8	10.0	68.8	21.3
101～300人	71	△ 11.3	2.8	7.0	8.5	71.8	19.7	18.3	66.2	15.5	19.7	67.6	12.7
301人以上	62	0.0	8.1	16.1	14.5	71.0	14.5	17.7	72.6	9.7	25.8	64.5	9.7

自社の景況

(単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度4～6月期			平成25年度7～9月期			平成25年度10～12月期		
		H25 4-6	H25 7-9	H25 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	527	△ 8.0	△ 0.6	4.9	14.7	62.7	22.7	16.6	66.2	17.2	18.4	68.1	13.5
製造業	153	△ 2.0	△ 3.4	6.1	21.7	54.6	23.7	18.2	60.1	21.6	20.9	64.2	14.9
食料品	32	△ 12.9	△ 30.0	△ 10.0	22.6	41.9	35.5	10.0	50.0	40.0	6.7	76.7	16.7
木材・木製品	10	40.0	△ 10.0	△ 10.0	40.0	60.0	0.0	10.0	90.0	0.0	10.0	70.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	△ 33.3	△ 66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	11	△ 18.2	△ 36.4	△ 18.2	18.2	45.5	36.4	9.1	45.5	45.5	9.1	63.6	27.3
化学・ゴム製品	8	37.5	25.0	25.0	37.5	62.5	0.0	25.0	75.0	0.0	37.5	50.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 33.3	△ 33.3	28.6	42.9	28.6	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
金属製品	13	7.7	15.4	23.1	23.1	61.5	15.4	30.8	53.8	15.4	30.8	61.5	7.7
一般機械器具	16	△ 18.8	18.8	18.8	6.3	68.8	25.0	25.0	68.8	6.3	25.0	68.8	6.3
電気機械器具	14	7.1	△ 7.1	21.4	21.4	64.3	14.3	14.3	64.3	21.4	28.6	64.3	7.1
輸送用機械器具	6	0.0	33.3	33.3	16.7	66.7	16.7	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	33	△ 9.1	6.5	19.4	18.2	54.5	27.3	25.8	54.8	19.4	32.3	54.8	12.9
非製造業	374	△ 10.5	0.5	4.4	11.8	66.0	22.3	15.9	68.7	15.4	17.4	69.7	12.9
建設業	78	△ 11.5	3.8	6.4	9.0	70.5	20.5	15.4	73.1	11.5	16.7	73.1	10.3
情報通信業	20	0.0	10.5	15.8	21.1	57.9	21.1	21.1	68.4	10.5	21.1	73.7	5.3
卸売業	82	△ 15.9	△ 7.5	3.8	8.5	67.1	24.4	10.0	72.5	17.5	16.3	71.3	12.5
小売業	54	△ 5.6	△ 1.9	△ 1.9	13.0	68.5	18.5	17.0	64.2	18.9	17.3	63.5	19.2
運輸業	27	△ 25.9	△ 4.0	0.0	7.4	59.3	33.3	12.0	72.0	16.0	16.0	68.0	16.0
サービス業その他	113	△ 6.2	4.6	5.5	15.0	63.7	21.2	20.2	64.2	15.6	18.3	68.8	12.8
従業員規模別													
10人以下	63	△ 3.2	0.0	3.4	15.9	65.1	19.0	13.3	73.3	13.3	15.3	72.9	11.9
11～30人	170	△ 11.2	△ 7.8	3.0	14.1	60.6	25.3	12.7	66.9	20.5	18.7	65.7	15.7
31～50人	77	△ 5.3	4.1	11.0	15.8	63.2	21.1	20.5	63.0	16.4	20.5	69.9	9.6
51～100人	84	△ 14.3	△ 6.2	△ 8.6	14.3	57.1	28.6	14.8	64.2	21.0	9.9	71.6	18.5
101～300人	71	△ 11.3	2.8	7.0	12.7	63.4	23.9	19.7	63.4	16.9	19.7	67.6	12.7
301人以上	62	4.9	16.4	19.7	16.4	72.1	11.5	24.6	67.2	8.2	27.9	63.9	8.2

②経営環境

自社の経営環境等の見通し（B. S. I. : 「増加・上昇」%－「減少・下降」%）

	回答数	平成25年団～6月期の						平成25年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	527	△ 9.9	△ 8.2	△ 8.7	△ 15.0	△ 9.1	△ 20.1	△ 0.2	36.2	△ 5.4	6.6
製造業	153	△ 2.6	0.7	1.3	△ 12.7	△ 6.9	△ 15.4	0.0	51.7	△ 6.3	5.4
食料品	32	6.3	12.5	9.4	6.3	3.1	△ 9.4	23.3	60.0	△ 10.0	△ 3.2
木材・木製品	10	0.0	10.0	20.0	△ 30.0	△ 20.0	10.0	20.0	70.0	△ 10.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 36.4	△ 27.3	△ 36.4	△ 18.2	0.0	△ 45.5	△ 36.4	63.6	△ 9.1	9.1
化学・ゴム製品	8	12.5	12.5	25.0	12.5	△ 37.5	△ 12.5	12.5	87.5	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 28.6	△ 14.3	△ 28.6	△ 42.9	16.7	△ 50.0	0.0	66.7	△ 16.7	△ 16.7
金属製品	13	15.4	15.4	7.7	△ 23.1	△ 8.3	0.0	△ 15.4	53.8	△ 15.4	15.4
一般機械器具	16	△ 18.8	△ 12.5	12.5	0.0	△ 6.7	△ 20.0	△ 6.3	37.5	△ 13.3	25.0
電気機械器具	14	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1	△ 7.1	14.3	14.3	7.1
輸送用機械器具	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 33.3	△ 16.7	△ 33.3	△ 33.3	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7
その他の製造業	33	△ 3.1	△ 6.3	△ 9.7	△ 23.3	△ 14.3	△ 25.8	6.7	63.3	0.0	10.0
非製造業	374	△ 12.9	△ 12.1	△ 13.1	△ 16.1	△ 10.0	△ 22.0	△ 0.3	29.6	△ 5.0	7.1
建設業	78	△ 19.2	△ 16.2	△ 19.5	△ 21.1	△ 5.7	△ 18.7	4.5	41.1	△ 4.9	9.1
情報通信業	20	15.8	5.3	27.8	11.1	△ 11.8	0.0	5.6	29.4	0.0	21.1
卸売業	82	△ 13.8	△ 13.8	△ 9.0	△ 21.1	△ 21.1	△ 26.3	10.0	30.4	0.0	6.2
小売業	54	△ 20.4	△ 22.2	△ 35.4	△ 26.9	△ 10.2	△ 33.3	△ 5.7	22.6	△ 1.9	13.0
運輸業	27	△ 25.9	△ 23.8	△ 27.3	△ 20.8	0.0	△ 44.0	△ 4.5	43.5	△ 10.5	△ 14.8
サービス業その他	113	△ 6.2	△ 3.8	△ 5.0	△ 7.0	△ 7.0	△ 14.4	△ 8.7	21.4	△ 10.6	6.4
従業員規模別											
10人以下	63	△ 3.2	△ 5.2	△ 10.7	△ 19.2	△ 13.2	△ 13.1	△ 3.4	28.8	△ 9.1	0.0
11～30人	170	△ 16.0	△ 13.5	△ 14.6	△ 23.1	△ 8.9	△ 22.5	3.1	40.2	△ 3.2	1.8
31～50人	77	△ 5.3	△ 5.4	△ 12.5	△ 8.0	△ 21.4	△ 17.1	2.7	42.5	△ 16.4	9.3
51～100人	84	△ 15.5	△ 12.0	△ 6.6	△ 5.4	△ 1.3	△ 24.4	△ 4.1	33.3	0.0	7.4
101～300人	71	△ 11.3	△ 11.8	△ 2.9	△ 13.4	△ 1.6	△ 25.4	△ 6.2	40.0	△ 1.6	10.0
301人以上	62	3.3	8.3	5.1	△ 12.1	△ 9.3	△ 12.1	1.7	23.7	△ 5.3	18.0

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	527	22.6	44.9	32.5	22.5	46.8	30.7	22.6	46.1	31.3
製造業	153	29.6	38.2	32.2	28.9	42.8	28.3	31.8	37.7	30.5
食料品	32	40.6	25.0	34.4	40.6	31.3	28.1	40.6	28.1	31.3
木材・木製品	10	30.0	40.0	30.0	30.0	50.0	20.0	30.0	60.0	10.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	11	18.2	27.3	54.5	18.2	36.4	45.5	18.2	27.3	54.5
化学・ゴム製品	8	37.5	37.5	25.0	37.5	37.5	25.0	50.0	25.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	42.9
金属製品	13	30.8	53.8	15.4	30.8	53.8	15.4	30.8	46.2	23.1
一般機械器具	16	12.5	56.3	31.3	12.5	62.5	25.0	31.3	50.0	18.8
電気機械器具	14	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6
輸送用機械器具	6	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
その他の製造業	33	28.1	40.6	31.3	21.9	50.0	28.1	25.8	38.7	35.5
非製造業	374	19.7	47.7	32.6	19.7	48.6	31.8	18.6	49.7	31.7
建設業	78	14.1	52.6	33.3	14.7	54.4	30.9	16.9	46.8	36.4
情報通信業	20	26.3	63.2	10.5	21.1	63.2	15.8	44.4	38.9	16.7
卸売業	82	17.5	51.3	31.3	17.5	51.3	31.3	17.9	55.1	26.9
小売業	54	24.1	31.5	44.4	24.1	29.6	46.3	12.5	39.6	47.9
運輸業	27	14.8	44.4	40.7	14.3	47.6	38.1	13.6	45.5	40.9
サービス業その他	113	23.0	47.8	29.2	23.1	50.0	26.9	19.8	55.4	24.8
従業員規模別										
10人以下	63	17.7	61.3	21.0	17.2	60.3	22.4	14.3	60.7	25.0
11～30人	170	18.9	46.2	34.9	17.8	50.9	31.3	19.5	46.3	34.1
31～50人	77	27.6	39.5	32.9	27.0	40.5	32.4	25.0	37.5	37.5
51～100人	84	23.8	36.9	39.3	24.0	40.0	36.0	25.0	43.4	31.6
101～300人	71	19.7	49.3	31.0	20.6	47.1	32.4	23.5	50.0	26.5
301人以上	62	32.8	37.7	29.5	35.0	38.3	26.7	32.2	40.7	27.1

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	527	8.8	67.3	23.9	8.9	73.2	17.9	15.2	49.5	35.3
製造業	153	13.3	60.7	26.0	9.7	73.8	16.6	20.1	44.3	35.6
食料品	32	25.0	56.3	18.8	12.5	78.1	9.4	25.0	40.6	34.4
木材・木製品	10	0.0	70.0	30.0	10.0	60.0	30.0	20.0	70.0	10.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	11	9.1	63.6	27.3	9.1	81.8	9.1	18.2	18.2	63.6
化学・ゴム製品	8	12.5	87.5	0.0	0.0	62.5	37.5	25.0	37.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	57.1	42.9	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	66.7
金属製品	13	7.7	61.5	30.8	8.3	75.0	16.7	23.1	53.8	23.1
一般機械器具	16	18.8	62.5	18.8	6.7	80.0	13.3	13.3	53.3	33.3
電気機械器具	14	21.4	57.1	21.4	14.3	71.4	14.3	42.9	21.4	35.7
輸送用機械器具	6	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	33	10.0	56.7	33.3	10.7	64.3	25.0	9.7	54.8	35.5
非製造業	374	6.8	70.2	22.9	8.5	72.9	18.5	13.2	51.6	35.2
建設業	78	4.2	70.4	25.4	8.6	77.1	14.3	14.7	52.0	33.3
情報通信業	20	16.7	77.8	5.6	5.9	76.5	17.6	15.8	68.4	15.8
卸売業	82	4.2	70.4	25.4	2.8	73.2	23.9	12.5	48.8	38.8
小売業	54	3.8	65.4	30.8	8.2	73.5	18.4	13.0	40.7	46.3
運輸業	27	8.3	62.5	29.2	18.2	63.6	18.2	4.0	48.0	48.0
サービス業その他	113	10.0	73.0	17.0	11.0	71.0	18.0	14.4	56.8	28.8
従業員規模別										
10人以下	63	5.8	69.2	25.0	5.7	75.5	18.9	16.4	54.1	29.5
11～30人	170	7.5	61.9	30.6	10.1	70.9	19.0	11.2	55.0	33.7
31～50人	77	14.7	62.7	22.7	1.4	75.7	22.9	17.1	48.7	34.2
51～100人	84	6.8	81.1	12.2	14.7	69.3	16.0	14.6	46.3	39.0
101～300人	71	7.5	71.6	20.9	10.9	76.6	12.5	14.9	44.8	40.3
301人以上	62	12.1	63.8	24.1	7.4	75.9	16.7	24.1	39.7	36.2

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	527	11.8	76.1	12.0	40.6	54.9	4.4	6.3	82.1	11.6	13.0	80.6	6.4
製造業	153	14.3	71.4	14.3	54.4	42.9	2.7	7.0	79.7	13.3	12.2	81.1	6.8
食料品	32	33.3	56.7	10.0	63.3	33.3	3.3	6.7	76.7	16.7	6.5	83.9	9.7
木材・木製品	10	30.0	60.0	10.0	70.0	30.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	63.6	36.4	63.6	36.4	0.0	0.0	90.9	9.1	18.2	72.7	9.1
化学・ゴム製品	8	25.0	62.5	12.5	87.5	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0	12.5	75.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7
金属製品	13	7.7	69.2	23.1	53.8	46.2	0.0	7.7	69.2	23.1	15.4	84.6	0.0
一般機械器具	16	0.0	93.8	6.3	43.8	50.0	6.3	0.0	86.7	13.3	25.0	75.0	0.0
電気機械器具	14	0.0	92.9	7.1	14.3	85.7	0.0	21.4	71.4	7.1	14.3	78.6	7.1
輸送用機械器具	6	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	33	16.7	73.3	10.0	63.3	36.7	0.0	11.1	77.8	11.1	16.7	76.7	6.7
非製造業	374	10.8	78.1	11.1	34.8	60.1	5.2	5.9	83.2	10.9	13.4	80.4	6.3
建設業	78	10.4	83.6	6.0	43.8	53.4	2.7	1.6	91.8	6.6	11.7	85.7	2.6
情報通信業	20	16.7	72.2	11.1	29.4	70.6	0.0	0.0	100.0	0.0	31.6	57.9	10.5
卸売業	82	21.3	67.5	11.3	39.2	51.9	8.9	10.3	79.5	10.3	11.1	84.0	4.9
小売業	54	9.4	75.5	15.1	28.3	66.0	5.7	15.1	67.9	17.0	16.7	79.6	3.7
運輸業	27	0.0	95.5	4.5	47.8	47.8	4.3	0.0	89.5	10.5	3.7	77.8	18.5
サービス業その他	113	4.9	81.6	13.6	26.2	68.9	4.9	2.1	85.1	12.8	13.8	78.9	7.3
従業員規模別													
10人以下	63	10.2	76.3	13.6	39.0	50.8	10.2	7.3	76.4	16.4	6.6	86.9	6.6
11～30人	170	13.7	75.8	10.6	44.5	51.2	4.3	7.7	81.3	11.0	10.2	81.4	8.4
31～50人	77	14.9	73.0	12.2	43.8	54.8	1.4	1.5	80.6	17.9	16.0	77.3	6.7
51～100人	84	8.2	79.5	12.3	34.7	64.0	1.3	6.0	88.1	6.0	12.3	82.7	4.9
101～300人	71	7.7	78.5	13.8	43.1	53.8	3.1	6.3	85.7	7.9	15.7	78.6	5.7
301人以上	62	13.8	74.1	12.1	32.2	59.3	8.5	7.0	80.7	12.3	21.3	75.4	3.3

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	527	49.9	34.7	37.4	21.8	4.4	15.7	21.1	6.8	9.1
業種別										
製造業	153	49.0	42.5	55.6	14.4	5.2	8.5	22.2	6.5	11.8
食料品	32	40.6	46.9	90.6	15.6	3.1	9.4	37.5	3.1	15.6
木材・木製品	10	30.0	10.0	90.0	10.0	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
印刷・同関連	11	63.6	54.5	54.5	18.2	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	37.5	25.0	75.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3
金属製品	13	61.5	53.8	38.5	7.7	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0
一般機械器具	16	62.5	56.3	18.8	12.5	0.0	18.8	0.0	6.3	25.0
電気機械器具	14	42.9	35.7	35.7	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	0.0
輸送用機械器具	6	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
その他の製造業	33	48.5	42.4	57.6	9.1	9.1	3.0	18.2	9.1	18.2
非製造業	374	50.3	31.6	29.9	24.9	4.0	18.7	20.6	7.0	8.0
建設業	78	59.0	29.5	42.3	25.6	1.3	24.4	20.5	2.6	5.1
情報通信業	20	25.0	25.0	10.0	40.0	0.0	25.0	15.0	20.0	20.0
卸売業	82	54.9	43.9	32.9	13.4	8.5	8.5	29.3	4.9	7.3
小売業	54	59.3	31.5	38.9	25.9	9.3	16.7	16.7	7.4	11.1
運輸業	27	44.4	25.9	51.9	33.3	0.0	18.5	33.3	7.4	7.4
サービス業その他	113	42.5	26.5	13.3	27.4	1.8	22.1	14.2	8.8	7.1
従業員規模別										
10人以下	63	30.0	10.0	90.0	10.0	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0
11～30人	170	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
31～50人	77	63.6	54.5	54.5	18.2	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
51～100人	84	37.5	25.0	75.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
101～300人	71	57.1	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3
301人以上	62	61.5	53.8	38.5	7.7	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	527	7.6	1.1	2.8	1.9	22.6	11.0	11.6	12.9	6.5
業種別										
製造業	153	7.2	1.3	1.3	2.6	20.9	13.1	22.9	15.0	6.5
食料品	32	3.1	3.1	3.1	3.1	25.0	3.1	37.5	12.5	0.0
木材・木製品	10	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	50.0	10.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	18.2	9.1
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0
金属製品	13	23.1	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	30.8	15.4	7.7
一般機械器具	16	18.8	0.0	0.0	6.3	12.5	18.8	18.8	18.8	18.8
電気機械器具	14	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	0.0	7.1	14.3
輸送用機械器具	6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
その他の製造業	33	6.1	0.0	3.0	3.0	30.3	21.2	27.3	24.2	6.1
非製造業	374	7.8	1.1	3.5	1.6	23.3	10.2	7.0	12.0	6.4
建設業	78	15.4	0.0	2.6	0.0	16.7	12.8	1.3	10.3	5.1
情報通信業	20	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	15.0	0.0	15.0	10.0
卸売業	82	2.4	1.2	2.4	0.0	20.7	6.1	22.0	11.0	8.5
小売業	54	11.1	0.0	1.9	5.6	33.3	9.3	3.7	16.7	5.6
運輸業	27	0.0	3.7	0.0	0.0	7.4	3.7	7.4	3.7	3.7
サービス業その他	113	8.0	1.8	7.1	2.7	28.3	12.4	2.7	13.3	6.2
従業員規模別										
10人以下	63	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	50.0	10.0	0.0
11～30人	170	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	77	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	18.2	9.1
51～100人	84	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0
101～300人	71	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0
301人以上	62	23.1	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	30.8	15.4	7.7

④新卒採用計画

来年度の採用計画

(単位：%)

	回答数	採用を増やす	前年度並みの採用	採用を減らす	採用の予定はない	未定	
全体	527	9.4	25.9	2.3	39.8	22.6	
業種別	製造業	153	6.5	27.5	3.9	35.9	26.1
	食料品	32	6.3	31.3	6.3	31.3	25.0
	木材・木製品	10	20.0	0.0	0.0	50.0	30.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	11	9.1	9.1	9.1	54.5	18.2
	化学・ゴム製品	8	12.5	37.5	0.0	12.5	37.5
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	42.9	0.0	42.9	14.3
	金属製品	13	7.7	30.8	0.0	15.4	46.2
	一般機械器具	16	6.3	31.3	6.3	50.0	6.3
	電気機械器具	14	7.1	21.4	14.3	7.1	50.0
	輸送用機械器具	6	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7
	その他の製造業	33	3.0	21.2	0.0	51.5	24.2
	非製造業	374	10.6	25.2	1.6	41.5	21.1
	建設業	78	7.9	26.3	1.3	32.9	31.6
	情報通信業	20	21.1	31.6	0.0	21.1	26.3
卸売業	82	8.8	18.8	5.0	37.5	30.0	
小売業	54	18.5	29.6	0.0	44.4	7.4	
運輸業	27	0.0	25.9	0.0	63.0	11.1	
サービス業その他	113	10.6	25.7	0.9	46.9	15.9	
従業員規模別							
10人以下	63	0.0	2.0	0.0	45.0	15.0	
11～30人	170	13.0	25.0	4.0	82.0	45.0	
31～50人	77	6.0	14.0	2.0	32.0	22.0	
51～100人	84	7.0	32.0	0.0	24.0	21.0	
101～300人	71	12.0	27.0	3.0	20.0	9.0	
301人以上	62	11.0	35.0	3.0	5.0	6.0	

採用計画の際に重視する要素

(単位：%)

	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	従業員の性別構成	現場における即戦力	将来の人材難に備えた人材確保	正規・非正規のバランス	事業の拡大・縮小	社会的責務	その他	
全体	527	50.1	37.0	39.8	1.9	29.6	41.0	2.1	24.5	4.7	1.1	
業種別	製造業	153	58.2	35.9	40.5	1.3	28.8	45.8	2.8	22.2	5.2	0.7
	食料品	32	43.8	37.5	37.5	3.1	34.4	56.3	0.0	18.8	9.4	0.0
	木材・木製品	10	70.0	20.0	60.0	0.0	60.0	30.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	11	81.8	36.4	27.3	0.0	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	8	37.5	62.5	25.0	0.0	37.5	87.5	0.0	25.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	28.6	28.6	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0
	金属製品	13	61.5	46.2	23.1	0.0	15.4	53.8	0.0	23.1	0.0	0.0
	一般機械器具	16	68.8	18.8	56.3	0.0	25.0	25.0	6.3	6.3	6.3	6.3
	電気機械器具	14	78.6	35.7	71.4	0.0	7.1	28.6	0.0	50.0	7.1	0.0
	輸送用機械器具	6	50.0	50.0	33.3	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	33	60.6	33.3	36.4	3.0	24.2	45.5	0.0	30.3	9.1	0.0
	非製造業	374	46.8	37.4	39.6	2.1	29.9	39.0	2.7	25.4	4.5	1.3
	建設業	78	55.1	38.5	43.6	1.3	29.5	47.4	0.0	19.2	3.8	1.3
	情報通信業	20	45.0	25.0	30.0	0.0	20.0	40.0	0.0	45.0	10.0	5.0
卸売業	82	50.0	35.4	43.9	2.4	23.2	32.9	2.4	20.7	3.7	1.2	
小売業	54	31.5	44.4	42.6	0.0	27.8	42.6	1.9	27.8	3.7	0.0	
運輸業	27	44.4	44.4	29.6	0.0	44.4	33.3	0.0	25.9	3.7	3.7	
サービス業その他	113	46.9	35.4	36.3	4.4	34.5	37.2	6.2	28.3	5.3	0.9	
従業員規模別												
10人以下	63	50.8	23.8	19.0	3.2	34.9	17.5	0.0	20.6	3.2	1.6	
11～30人	170	51.2	34.1	40.0	2.9	35.9	38.8	1.8	21.8	2.9	2.4	
31～50人	77	49.4	42.9	41.6	1.3	20.8	41.6	3.9	27.3	3.9	1.3	
51～100人	84	54.8	42.9	45.2	1.2	23.8	47.6	3.6	26.2	3.6	0.0	
101～300人	71	52.1	40.8	50.7	0.0	29.6	50.7	1.4	22.5	9.9	0.0	
301人以上	62	38.7	38.7	38.7	1.6	25.8	50.0	1.6	32.3	8.1	0.0	

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種
業界の設備過剰による過当競争	印刷
社保の企業負担金	金属製品
厚生年金基金の存続問題	一般機械器具
メーカー製造部門の海外移転	
品質問題	
海外生産の増加	電気機械器具
グローバル化	
国内の空洞化	輸送用機械器具
風評被害	その他製造業
競争激化	建設業
受注価格の下落	
浜岡原発の停止	
一般入札のダンピング	
単価引下げ	情報通信業
海外（東アジア、東南アジア）同業者との競合	
キャッシュフロー悪化	卸売業
設備等の老朽化	
取引先の海外移転	
該当なし	小売業
特になし	
人材不足	
内勤社員高齢化	運輸業
人材育成	
道路占有料	サービス業その他
財務体質強化	
戦略	
競合激化	
原油価格上昇	
従業員の高齢化	
継続雇用による若者の採用減	

②新卒採用計画 新卒採用計画を検討する際に重視する要素・その他

採用計画を検討する際に重視する要素・その他	採用計画	業種
国内でのコストダウン要請がきつすぎる	採用予定なし	一般機械器具
円安進行等により輸出競争力が高まらなければ、小規模事業者にとって給与を上昇させることが難しい	採用予定なし	
将来的に技術力を維持できなくなったり、年齢構成が高齢化しないように、10年後、20年後を見据えた採用計画を実施	増やす	建設業
3Kの職場であるため人材確保、教育の継続実施が不可欠	増やす	情報通信業
新卒者の採用は行わない	採用予定なし	運輸業
定期採用は重要だから	前年度並採用	サービス業その他